

事務事業名	行政評価実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営	
	施策分野		目標設定による事業管理	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	大和市自治基本条例 第20条		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市が実施する施策及び事務事業			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	3,076	4,016	4,016
目 的		総事業費	3,076	4,016	4,016
市が行う施策や事務事業の評価を実施・公表することで、施策等の改善と行政の透明性の確保を図り、もって持続可能な行政経営の実現を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
・総合計画の進行管理と関連付けた施策評価を実施します。 ・全組織が行う事務事業について、庶務事務などを除き事務事業評価を行います。 ・評価内容は、ホームページ等で公表します。 ・職員に行政評価に関する研修を行います。					
成 果（効果・予測）					
・施策、事務事業の改善改革や、選択による行財政資源の適正配分が図られます。 ・市民に対する説明責任を果たし、透明性を確保することができます。 ・PDCAサイクルに基づく行政運営を行うことへの職員の理解と意識が高まります。					
課 題					
・多様化する市民ニーズに応えるため、効率的、効果的な行政経営を促進できるよう、行政評価の重要性に関する庁内の認識をさらに高めていく必要があります。 ・評価結果を効果的に各事業へ反映していく仕組み作りや、施策評価と事務事業評価の有機的な関連付けについて継続的な検討を行っていく必要があります。 ・評価に関する研修を継続して実施し、職員一人ひとりが事業内容をチェックする意識を高めていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・財政健全化の取組を進めるにあたり、適切な行財政運営を行うためのガバナンス体制を構築する取組の1つとして、行政評価手法の見直しを進めていきます。 ・具体的には、事務事業評価における目的等の記載方法の再設定のほか、施策における効果発現経路（ロジックモデル）の構築や施策評価の見直しについて検討を行います。					

事務事業名	リアルタイム政策情報システム管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		市政に生かす情報収集・分析		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市職員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,652	2,652	990
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	3,037	3,054	1,392
政策情報システムを導入することで、国や自治体についての最新情報を職員が入手できる体制の強化を図り、もって市政に生かす情報収集・分析につなげます。 手段、手法【実施手法：委託】 職員が政策情報システムにアクセスできる状態が維持されるよう、システムの運営事業者との契約を適時適切に更新します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	990		
	合 計	990		

3. 活動内容

活動指標1	名称	リアルタイム政策情報システムの登録者数			単位	人
	内容説明	iJAMP及び47行政ジャーナルの総登録者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	750	950	0	
		実 績	819	608	――	
活動指標2	名称	リアルタイム政策情報システムの登録者数			単位	
	内容説明	iJAMPの総登録者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	0	700	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・ 社会情勢の変化が著しく基礎自治体の役割が多様化する中では、国や他自治体の情報をいち早く把握し、業務に反映させるスピード感が重要となります。そのため、庁内職員の日々の業務で当該システムを活用できるよう引き続き周知していくとともに操作方法等のサポートを行っていきます。 ・ これまでiJAMPと47行政ジャーナルの2つのシステムを利用してきましたが、庁内における活用状況や近隣自治体での導入状況等を踏まえ、iJAMPについては契約形態を見直すとともに、47行政ジャーナルについては令和7年度をもって利用を終了し、事業費の縮減を図りました。					

事務事業名	総合計画進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		目標設定による事業管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	大和市自治基本条例 第17条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
大和市総合計画			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	0	107	579
		人件費	769	2,008	5,221
目 的		総事業費	769	2,115	5,800
総合計画の進行管理を行うことで、各施策等の着実な進捗と成果の向上を図り、もってみんながつながる健幸都市やまの実現を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		579	
		合 計		579	
手段・手法【実施手法：直営・委託】					
・行政評価手法を活用し、総合計画の進行管理を行います。					
・総合計画審議会を開催し、専門的・多角的な見地から、意見聴取等を行います。					

活動指標1	名称	総合計画審議会開催回数			単位	回
	内容説明	総合計画の進捗状況などについて意見聴取を行います				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	5	5	
		実 績	0	1	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・行財政資源の適正な配分につながるよう、総合計画審議会において第10次大和市総合計画の下での行政評価手法に関する議論を行います。					
	・第10次大和市総合計画の事業の進捗状況等を踏まえ、施策の進行管理を行います。					

事務事業名	マスコットキャラクター管理・啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営	
	施策分野		市民に分かりやすい情報発信	
	めざす姿			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	385	402	1,205
目 的	総事業費	385	402	1,205
大和市マスコットキャラクターの周知・活用を行うことで、大和市のイメージアップを図り、市民に分かりやすい情報発信につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市の財産であるマスコットキャラクター「やまとふえありい」（ふれあいの精「やまとこころん」、緑の精「やまともつく」・花の精「やまとかのん」、水の精「やまとみずべー」）を適切に管理するため、取扱い内容や利用方法を整理します。 ・マスコットキャラクターの利用申請を受け、目的や利用方法を精査し、承諾の可否を通知します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用申請件数		単位	件
	内容説明	マスコットキャラクターの利用許諾申請件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	5	5	10
		実 績	8	18	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・平成4年度から市民にも親しまれてきた本市マスコットキャラクターについて、その魅力を活かし、庁内外において、これまで以上に幅広く活用されるよう努めていきます。					

事務事業名	実施計画策定・進行政管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		目標設定による事業管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市が行う事務事業			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	10,766	11,245	3,614	
目 的		総事業費	10,766	11,245	3,614	
実施計画を策定することにより、施策に基づく具体的な取組とその方向性の明確化を図り、もって目標設定による適切な事業管理・行財政経営につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・庁内調整を通じて実施計画を策定します。策定した実施計画については、社会状況の変化等に柔軟に対応するため、毎年度見直し（ローリング）を図ります。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	実施計画事業総数			単位	事業
	内容説明	計画内において管理する実施計画事業の数（4月現在）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	828	825	0	
		実 績	825	0	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題		・財政健全化の取組として、財政の見通しや事業のビルド&スクラップを明確にした財政規律の確保に資する計画になるよう、構成や記載内容等について検討する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・財政健全化の取組過程であるため、実施計画の策定を見送っている状況です。 ・「（仮称）大和市財政健全化プラン」の内容をふまえ、令和8年度中に、実効性のある計画となるよう実施計画のあり方を見直します。					

事務事業名	広域行政推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
大和市及び他市町村			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	5,383	5,622	5,622
目 的		総事業費	5,383	5,622	5,622
他自治体との連携を行うことで、広域的な行政課題の解決を図り、機能的で強靱な組織運営につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
		広域行政を進める県及び市町村で構成する会議等に参加するとともに、近隣市との連携を推進します。			

3. 活動内容

	活動指標1	名称	県央地区首長懇談会			単位	回
		内容説明	会議出席回数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	1	1	1	
成 果（効果・予測）		実 績	1	1	— — —		
関係機関とともに広域行政の取組や共通の課題について協議することで、効率的な行政運営や市民サービスの維持向上が図られます。	活動指標2	名称	広域連携に係る首長会議等			単位	回
		内容説明	会議出席回数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	3	4	4	
		実 績	3	3	— — —		
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定				
多様化する住民ニーズを捉えながら、広域行政の取組内容について検討していく必要があります。		実 績			— — —		
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定				
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・広域的な行政課題の解決に向けては、県や周辺自治体など関係機関との連携が不可欠であるため、他市の事例を研究することに加え関係機関との協議を行い、連携できる取組の検討を進めます。 ・大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市による広域連携について、これまでに提案された取組や新たな取組についての検討を行います。					

事務事業名	庁議運営調整事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		機能的で強靱な組織運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	大和市庁議規程		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和52年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
基本構想その他の市政の基本方針に関する事項 重要な議案等に関する事項		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	8,459	8,835	11,245	
目 的	総事業費	8,459	8,835	11,245	
事案の精査や資料の調整など、効率的な運営をすることで協議内容の充実を図り、機能的で強靱な組織運営を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
手段、手法【実施手法：直営】 各部から提出される案件について、内容の調整や精査を行います。庁議開催前には、出席者へ資料を配布し、会議において議論が深まるよう補佐します。	3. 活動内容				
	活動指標 1	名称	行政経営会議提出件数	単位	件
		内容説明	行政経営会議に提出される件数（R4年度以前は経営会議）		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	20	20
実 績	18	21	— — —		
成 果（効果・予測） 市政運営全体に関わる新たな施策、政策等について、庁議で協議することにより、円滑に、かつ、効率的に市政運営を遂行することができます。	活動指標 2	名称	行政経営会議開催回数	単位	回
		内容説明	行政経営会議の開催回数（R4年度以前は経営会議）		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	8	8
	実 績	6	12	— — —	
課 題 ・施策等に関する資料の収集、調整のため、各部との連絡調整を密に行う必要があります。 ・持続可能な行財政運営に向け、財政規律の確保等が図られるように、庁議体制を見直していく必要があります。	活動指標 3	名称			
		内容説明			
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定		
	実 績			— — —	
	活動指標 4	名称			
		内容説明			
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定		
	実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 効率的な会議運営に向けて各部との連絡調整を密に行い、施策に関する事前の資料調整やスケジュール管理を行います。					
	・ 行政経営会議で審議した内容は、公開可能となった段階でホームページに公開していきます。					
	・ 持続可能な行財政運営を推進するため、庁議体制のさらなる充実に向けた見直しを検討していきます。					

事務事業名	国・県要望事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		市政に生かす情報収集・分析		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費		(単位：千円)	
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,461	3,614	3,614
目 的	総事業費	3,461	3,614	3,614
本市単独での解決が困難な課題について、国・県等へ要望を行うことで、制度の改善及び施策の充実を図り、市政の充実につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
	・庁内各部から提出された国、県に対する要望事項を取りまとめ、県市長会・全国市長会を通じて要望するほか、県議会議員団等を通じ、国、県への働きかけを行			

活動指標1	名称	国への要望件数			単位	件
	内容説明	国に対し要望した項目数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	7	7	7	
		実 績	7	7	――	
活動指標2	名称	県への要望件数			単位	件
	内容説明	県に対し要望した項目数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	15	15	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・本市単独では対応が困難な課題について、制度の改善や施策の充実が図られるよう、国や県へ働きかけを行います。 ・特に、昨今の物価上昇の影響が様々な分野に広がっていることを踏まえ、状況等を見極めながら時宜にかなった要望を行えるよう対応していきます。					

事務事業名	議会対応事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営	
	施策分野		市民に分かりやすい情報発信	
	めざす姿			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民、市議会			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	0		0	0		
		人件費	10,766		11,245	11,245		
目 的		総事業費	10,766		11,245	11,245		
議会における一般質問への対応や施政方針演説を通じて、政策を分かりやすく説明し、市民にわかりやすい情報発信につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		手段、手法【実施手法：直営】						
・一般質問の内容に応じて、担当部から提出された答弁書を集約し、市長等の確認を経たうえで、最終的な答弁書をまとめます。 ・施政方針については、市長の基本理念や市政運営の方針、施策の方向性を踏まえ、関係課と調整し、演説内容を作成します。議会での演説後は、市公式ホームページなどを活用して市民へ周知します。 ・議会に提出された陳情、請願について、庁内関係課から資料を収集し、理事者との調整を行います。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	答弁対応を行った一般質問の議員数			単位	人
			内容説明	年度における合計数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予 定	100			100	100			
実 績	91	91	――					
	活動指標2	名称	一般質問答弁の数（項目数）			単位		
内容説明		質問の最小単位で数えた答弁の合計数						
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	1,200	1,200	1,300			
実 績	1,225	1,335	――					
	活動指標3	名称	議会の陳情、請願の取り扱い件数			単位	件	
内容説明		年度ごとの合計数						
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	23	20	16			
実 績	15	6	――					
	活動指標4	名称	施政方針で取り上げた事業の数			単位	件	
内容説明		施政方針で取り上げた事業の数						
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	30	20	20			
実 績	20	18	――					
	直近の社会状況等を踏まえながら、整合の取れた明確な答弁内容となるよう調整を行う必要があります。							

事務事業名	総合教育会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		市民に開かれた行政経営		
	施策分野		市民に分かりやすい情報発信		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市長及び教育委員会、協議案件		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,614	2,410	2,410
目 的	総事業費	4,614	2,410	2,410
総合教育会議を適切に運営することで、市長と教育委員の間で、課題や方向性の共有を図り、より一層民意を反映した教育行政の推進を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 総合教育会議の議題等について、内容の調整や精査を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	総合教育会議開催回数			単位	回
	内容説明	総合教育会議の開催回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	2	2	
		実 績	4	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保に配慮しながら、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られるよう、十分に調整を行い、会議の効率的な運営に努めていきます。 ・総合教育会議での議論等を、適切に施策へ反映させていきます。					

事務事業名	包括連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	総合政策課	総合政策係	久保 諭史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
包括連携協定締結先（大学、民間企業など）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,692	1,205	803
目 的	総事業費	2,692	1,205	803
大学や民間企業との連携により得られた知見等を活用することで、施策の効果を高め、機能的で強靱な組織運営を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 大学、民間企業と包括連携協定を締結し、協定に定めた連携事業を実施します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	連携事業数		単位	件
	内容説明	協定締結先と連携を行った事業の数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	9	5	5
		実 績	5	3	— — —
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			— — —
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			— — —
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・連携協定のさらなる活性化を図るため、協定締結先及び庁内関係課との連携・調整を行い、双方にとって有益な事業の実施に取り組んでいきます。 ・新たな包括連携協定については、あらかじめ対象施策の洗い出しや連携事業の整理を行ったうえで、協定締結の妥当性等を見極め、判断の迅速化を図ります。					